

店頭通貨バイナリーオプション取引約款

第 1 条（本約款の趣旨）

1. この約款（以下「本約款」といいます。）は、お客様が株式会社サイバーエージェント FX（以下「弊社」といいます。）との間でインターネットを利用して行う店頭通貨バイナリーオプション取引（以下、個別に行われる各取引を「個別取引」といい、総称して「本取引」といいます。）に関して、弊社の取引システム（以下「本システム」といいます。）によりお客様に提供するサービス（以下「本サービス」といいます。）の特徴、取引条件、仕組み及びリスク、並びに本取引における権利義務関係に関するお客様と弊社との間の取り決めです。

2. 弊社の店頭通貨バイナリーオプション取引「オプトレ！」とは、将来の一定期日（または期間）（判定時間といいます。）に、原資産（各種為替レート）の価格が、はしご（ラダー）状に複数設定されている権利行使価格の内、お客様が選択された一つの権利行使価格以上となるか、下回っているかを予測するヨーロピアンタイプの店頭通貨バイナリーオプション取引（金融商品取引法第 2 条第 22 項に規定する店頭デリバティブ取引のうち同項第 4 号に規定する取引）をいいます。各回号に定められた購入受付開始時間から購入受付終了時間（判定時間の 2 分前）までの間に、権利行使価格に応じたオプション購入金額をお支払い頂きます。その後、各回号の判定価格（判定時間における原資産価格）が権利行使価格に達している（コールオプションであれば原資産価格が権利行使価格以上となる、プットオプションであれば原資産価格が権利行使価格を下回る事。）と弊社が判断した場合にはペイアウト金額（権利行使条件に達した場合の受取金額）を受け取る事ができます。しかし、各回号判定価格が権利行使価格に達していない場合、ペイアウト金額を受け取る事はできず、支払ったオプション購入金額の全額を失います。

第 2 条（リスク及び自己責任の原則）

店頭通貨バイナリーオプション取引には外貨預金・外貨建て MMF 等のお取引に比べ高度なリスクが伴います。お客様は、本取引を行うにあたり、弊社から本約款及び取引説明書の交付を受けた事を確認し、それらの内容を十分に理解し、これらを異議なく承諾して頂き、かつ店頭通貨バイナリーオプション取引の特徴、仕組み及びリスク、並びに本取引の特徴、取引条件を把握し、また次の各号に掲げる本取引のリスク等を十分に理解した上で、自己の判断と責任において、自己の計算により本取引を行う事に合意するものとします。

(1) 店頭通貨バイナリーオプション取引は、政治・経済情勢の変化及び各国政府・自主規制機関の法令等（第 8 条第 7 項に定義されます。）若しくは規制等により影響を受けるお

それがある事。

(2) システム機器、通信機器等の故障・障害等その他のシステム上の問題を原因とする不測の事態により取引の制限が生じるおそれがある事。

(3) 外国為替市場では、24時間常為替レートが変動しており、当サービスにおいて投資対象であるオプションの購入価格及び売却価格や判定価格は、オプションの原資産である為替レートの変動の影響を受けます。(土日・一部の休日を除きます。)従って、相場がお客様の予測と一致しなかった場合には、投資した金額の全てを失う事。

(4) お客様が行う店頭通貨バイナリーオプション取引は、利益を得られる事や、元本の保証を約束したものでは無い為、最大でオプション購入合計金額の損失が発生する事。

(5) 本取引は弊社とお客様の相手方となり行う取引である為、オプションの条件(原資産価格等の状況)にかかわらず、弊社の経営・財務状況によっては投資元本を割り込む可能性がある事。

(6) 相場の状況や原資産の価格変動等により、購入したオプションの価格も変動する為、購入したオプションが値下がりした場合、権利行使前に売却取引を行ったとしても損失を被る可能性がある事。

(7) 取引に異常が生じた場合またはそのおそれがある場合並びに原資産の基となる弊社サービス外貨 ex のレート配信に異常が生じた場合またはそのおそれがある場合に、取引の停止・中止等を行う場合がある事。

(8) 本取引では、弊社が販売に関して定めた一定の停止条件を満たした場合、受付停止となる場合がある事。

(9) 本取引では、お客様の損失の拡大を防ぐ目的で、弊社の判断または弊社の所定の方法により取引限度額を定め、お客様の取引を停止する場合がある事。

(10) 本取引では、お客様が自身で設定された取引限度額を超える取引を行った場合、当該取引限度額以上の損失を被る場合がある事。

(11) 主要国の祝日や特定の時間帯において、または、天災地変、戦争、政変、為替管理政策の変更、同盟罷業、為替相場の異常な変動等の特殊な状況により、弊社からのレートの提示が困難になり、お客様が注文を行う事が困難となるおそれ(流動性リスク)がある事。

(12) 選択された原資産(為替レート)によっては、市場での売買高が少ない為にオプションの価格提示が困難となり、購入または売却ができない等、意図した取引ができないおそれがある事、及び、通貨の流動性が低下すると、その通貨のレートが提示されなくなる事でオプションの取引ができなくなり、お客様の売却機会を逸して損失が生じるおそれがある事。

(13) 弊社の経営・財務状況等に変化に起因して預託金の移管等によりお客様に損害等が発生するおそれ(信用リスク)がある事。

(14) 本取引により生じるお客様の弊社に対する債権は、弊社に対する一般の債権者と同

様に取り扱われる事。

(15) 本取引の取引手数料の額その他の取引条件の細則については、取引説明書等において、別途弊社が定める事。

(16) 本取引の口座番号等（第 8 条第 1 項に定義されます。）は、盗難または第三者への漏洩のないよう、お客様が自己の責任で管理する必要がある事、第三者がお客様の口座番号等を利用した場合にもお客様ご本人が責任を負う事。

(17) 本取引に含まれるリスクとして上記に掲げられたものは店頭通貨バイナリーオプション取引のリスクの一部であり、全てのリスクを網羅している訳ではない事。

(18) 店頭通貨バイナリーオプション取引は、多額の損失を被る危険を伴う取引をお客様の自らの判断と責任において行うものである為、本約款及び取引説明書のみに依拠する事なく、適宜、自己の弁護士、税理士等の専門家の助言を得る等しながら、お客様が自ら取引の特徴、取引条件、仕組み及びリスクについて十分に研究し、知識、経験、財産の状況及び投資目的等に見合った取引を行う事が肝要である事。

第 3 条（機器等の環境）

1. 本取引は口座開設からオプションの購入、権利行使、売却取引等を主としてインターネットを通じた非対面取引により行うものであり、本取引を行う為には、お客様は単独でパソコンまたは携帯端末での基本操作を行える事が必要です。
2. 本システムの利用にあたり、お客様は、予め本システムを利用する為に必要な機器、回線、設備及びソフトウェア等（以下「機器等」といいます。）をお客様の責任及び費用負担において準備し、維持するものとします。
3. 本システムの規格変更その他の理由により、お客様の使用している機器等が本システムに対応する事ができなくなった場合、お客様は、お客様の責任及び費用負担において本システムに対応した機器等を準備するものとします。

第 4 条（定義）

1. 「営業日」とは、法令等（第 8 条第 7 項に定義されます。）による国内の金融機関の休業日以外の日をいいます。
2. 「必要情報」とは、本取引を行うに際して必要があると弊社が定める情報（電子メールアドレス及び第 6 条第 2 項に定める適格要件の充足に関する情報を含みます。）をいいます。
3. 「権利行使価格」とは、オプションの買い手が権利行使をする時の原資産の価格としてオプションの取引時に決めたものをいいます。
4. 「判定時間」とは、ヨーロピアンタイプのオプションにおいて、権利行使価格と原資産の価格を比較する時間をいいます。（一般的には権利行使期日という）。また、この時間の価格を判定価格と言います。
5. 「取引可能時間」とは、権利行使価格設定から判定時間の 2 分前までの事であり、オブ

ションの購入及び売却取引が可能な時間となっています。

第 5 条 (法令等の遵守)

お客様及び弊社は、本取引にあたり「外国為替及び外国貿易法」、「金融商品取引法」その他の関係法令を遵守するものとします。

第 6 条 (知識確認テスト及び口座の開設、取引の適格要件)

1. お客様は、本取引を行う事を目的とした場合、弊社の所定の手続き（本人確認の手続き等を含みます。）に従い、店頭外国為替証拠金取引「外貨 ex」口座（以下「外貨 ex 口座」といいます。）並びに取引所為替証拠金取引口座「くりっく 365」口座（以下「くりっく 365 口座」といいます。）の開設の申し込みを行い、開設手続き終了後、店頭通貨バイナリーオプションに関する知識確認テストを受け、合格後に店頭通貨バイナリーオプション取引「オプトレ！」の口座開設を申し込むものとします。但し、既に外貨 ex 口座をお持ちのお客様は店頭通貨バイナリーオプションに関する知識確認テストを受けて頂くところから同様の手続きを行う事とします。

尚、ご希望の場合、外貨 ex 口座並びにくりっく 365 口座の開設の申し込みの際、店頭外国為替証拠金取引「CyberAgent FX MT4」口座（以下「MT4 口座」といいます）も併せて受付可能です。

2. 本口座の開設及び個別取引の実施にあたっては、当該時点において、お客様が店頭通貨バイナリーオプション取引の特徴、仕組み及びリスク、並びに、本取引の特徴、取引条件、仕組み及びリスク等について、本約款及び取引説明書を十分に理解し、かつこれらに異議なく承諾している事、及び以下の各号の要件を満たしている事を必要とします。

（個人のお客様の場合）

- (1) ご自身の判断と責任により店頭通貨バイナリーオプション取引を行える事。
- (2) 弊社から電子メールまたは電話で常時連絡を取る事ができる事。
- (3) ご自身専用の電子メールアドレスをお持ちである事。
- (4) 契約締結前の書面、契約締結時の書面、取引残高報告書、預託金の受領にかかる書面その他金融商品取引法上交付すべき書面を電磁的方法により提供する事を、書面または電磁的方法によりご承諾頂ける事。
- (5) 日本国内に居住する 20 才以上の行為能力を有する個人である事。
- (6) 本約款に定めるお客様の義務に違反していない事。
- (7) マネーロンダリング等の公序に反する取引その他不法または不正の疑いのある取引に利用する為に店頭通貨バイナリーオプション取引を行わない事、または反社会的勢力（法令その他の事情を鑑み、弊社が反社会的勢力と認めたものを含む。以下同じ。）の一員でない事。

(8) お客様が弊社より払い戻す金銭の受取口座はお客様の店頭外国為替証拠金取引口座(外貨 ex 口座) となる事を同意頂ける事。

(9) 外国為替証拠金取引業者に勤務していない事。

(10) 店頭通貨バイナリーオプションの知識について弊社が定める水準を超えている事が確認出来ている事。

(11) 店頭通貨バイナリーオプションに投資可能な金融資産を 300 万円以上有している事。

(12) その他デリバティブ取引に関する投資経験年数が 1 年以上あり、店頭通貨バイナリーオプション取引に関する知識、保有する金融資産額及び収入、投資目的、並びにお客様の申告する取引限度額または損失限度額等について弊社所定の基準を満たしている事。

(13) その他弊社が定める基準を満たしている事。

(法人のお客様の場合)

(1) 日本国内で本店若しくは支店が登記されている法人である事。

(2) 商業登記上の本店若しくは支店にて郵便物の受け取りが可能な事。

(3) 取引及び取引に付随する行為について権限を有する個人(以下「取引担当者」)を選任する事。また、取引担当者は、弊社が定める基準を満たしている事。尚、弊社所定の「取引担当者」の基準の主なものは以下のようになっております。

・取引担当者は 1 口座につき 1 名。

・取引担当者と法人代表者は同一でも可能。

・法人代表者に代わり弊社との取引について、責任及び権限がある事。

・日本国内に居住する 20 才以上の行為能力を有する個人である事。

・口座名義人である法人に籍がある事。

(4) 取引担当者の判断と責任により店頭通貨バイナリーオプション取引を行える事。

(5) 弊社からの電子メールまたは電話で常時連絡をとる事ができる事。

(6) 法人の電子メールアドレスをお持ちである事。

(7) 契約締結前の書面、契約締結時の書面、取引残高報告書、預託金の受領にかかる書面その他金融商品取引法上交付すべき書面を電磁的方法により提供する事を、書面または電磁的方法によりご承諾頂ける事。

(8) 本約款に定めるお客様の義務に違反していない事。

(9) マネーロンダリング等の公序に反する取引その他不法または不正の疑いのある取引に利用する為に店頭通貨バイナリーオプション取引を行わない事、または反社会的勢力(法令その他の事情を鑑み、弊社が反社会的勢力と認めたものを含む。以下同じ。)の一員でない事。

(10) お客様が弊社より払い戻す金銭の受取口座はお客様の店頭外国為替証拠金取引口座(外貨 ex) 口座となる事を同意頂ける事。

(11) 金融商品取引業者でない事

(12) 店頭通貨バイナリーオプションに投資可能な金融資産を 300 万円以上有している事。

(13) 取引担当者が店頭通貨バイナリーオプションの知識について弊社が定める水準を超えている事が確認出来、またその他デリバティブ取引に関する投資経験年数が 1 年以上ある事。

(13) その他弊社が定める基準を満たしている事。

第 7 条（本取引に関する注意事項）

1. 法人口座における取引は、原則、取引担当者の指示によるものとします。

(1) 弊社からのメール、お電話等によるご連絡も取引担当者の方に差し上げます。

(2) 取引担当者と連絡が取れない場合は、口座名義人である法人代表者にご連絡させていただきます。

2. 本取引に関して行われる全ての金銭の計上は本口座を用いて処理するものとします。本口座は、お客様お一人様につき、一口座とさせていただきます。

3. 本口座の開設または個別取引の諾否は、弊社が弊社の審査基準（第 6 条第 2 項に定める適格要件を含みます。）に基づき判定するものとし、かかる審査基準に違反すると弊社が合理的に認めた場合には、弊社は本口座の開設または個別取引をお断りする事ができるものとします。尚、弊社は、かかる審査基準を開示しないものとします。また、判定の結果弊社が本口座の開設または個別取引をお断りした場合であっても、弊社は、その理由については開示しないものとします。

4. 本口座を開設したお客様が、第 6 条第 2 項に定められる適格要件を満たさなくなった場合には、直ちに弊社に対して通知するものとします。

第 8 条（口座の名義）

1. 弊社がお客様の 外貨 ex 口座の開設を承諾した場合、弊社は、お客様に対して書面により外貨 ex 口座の口座番号及びパスワード（お客様が申し込み時に指定したもの）（以下「口座番号等」といいます。）を通知します。本口座の口座番号及びパスワードは、外貨 ex 口座と同一である為、お客様は個別取引の開始時に口座番号等を入力し、入力された情報が、弊社が書面により通知した外貨 ex 口座の口座番号等と一致した場合にのみ、個別取引を開始する事ができます。尚、お客様は、生年月日、電話番号、同一数字等の他人から推測されやすい番号をパスワードに指定する事は避けると共に、お客様の管理上の必要に応じ、一定期間毎または不定期に、お客様の責任で、弊社の所定の方法により変更するものとします。

2. 前項に基づき弊社が通知した口座番号等を使用できるのはお客様ご本人に限る事とし、これらを共同で使用しまたは他人に貸与若しくは譲渡する事はできません。また、お客様は、自ら行うか第三者を通じて行うかにかかわらず、弊社に届け出た名義以外の名義によ

り本口座に対して入金する事はできないものとします。

3. お客様は、自己の判断と責任において、自己の計算により本取引を行うものとし、第三者から委託を受けてまたは第三者に委託して本取引を行う事はできないものとします。
4. お客様が前二項の規定に違反すると弊社が合理的に認めた場合には、弊社は、お客様の本口座及び外貨 ex 口座の機能の全部若しくは一部を停止または解約する事ができ、お客様はこれに異議を述べないものとします。また、弊社が口座番号等の使用状況や入金者に関する事項等についてお客様に対して情報提供を求めた場合には、お客様は合理的な範囲でこれに応じるものとします。
5. お客様は、口座番号等が第三者により不正に使用されないよう、これを適正に管理しなければならず、お客様の口座番号等により、第三者が行った全ての取引についての責任はお客様ご本人が負担するものとします。また、第三者がお客様の口座番号等を使用して本取引を行う事によりお客様に生じた損害について、弊社は、故意または重大な過失がない限り、一切の責任を負担しないものとします。さらに、お客様が、第三者にお客様の口座番号等を使用させた事に関して弊社に損害等が生じた場合には、お客様は、弊社に対して、かかる損害等を賠償、補償または補填するものとします。
6. 本口座の開設の申し込みの際に、お客様は弊社に対して正確な必要情報を提供するものとし、また申し込み時にお客様が提供した必要情報に変更が生じた場合には、お客様は直ちに弊社に対して通知するものとします。お客様が申し込み時に事実と異なる必要情報を提供した場合、または必要情報の変更にもかかわらずお客様が弊社に対して変更の通知をしなかった場合には、これらに起因してお客様に生じた一切の責任はお客様が負担するものとし、弊社は、故意または重大な過失がない限り一切の責任を負わないものとします。
7. お客様が、本取引を行う事は、法律、政令、規則その他の法令（以下「法令等」といいます。）、行政機関の規則・ガイドラインその他規制等、自主規制機関の規制等及び定款その他の社内規則（お客様が法人の場合）に違反せず、また本取引の為に必要な法令上の手続き（許認可の取得、司法・行政機関等への報告・届出等を含みます。）及び社内手続き（お客様が法人の場合）はその全てが履践されているものとし、これらに違反した事によりお客様または弊社に生じた一切の損害はお客様が負担するものとします。

第 9 条（本取引の取引条件、本サービスの範囲）

1. 本取引の取引条件及び本サービスの範囲は、取引説明書において定めるものとします。
2. 弊社は、本取引の取引条件、本サービスの範囲を実質的に変更する場合には、変更する旨及びその内容を、弊社の運営する Web サイト（以下単に「Web サイト」といいます。）において、お客様に公表した上で、変更するものとします。
3. 個別取引毎の具体的に注文する通貨ペア、回号、権利行使価格購入区分（プット、コールの別）、オプション購入数量等、その他の事項は、第 13 条に従ったお客様の注文に基づき、決定されるものとします。

第 10 条（本サービス提供の一時停止）

1. 弊社は、天災地変、戦争、政変、為替管理政策の変更、同盟罷業、為替相場の異常な変動等の特殊な状況により、弊社からのレートの提示が困難になり、お客様が注文を行う事が困難となった場合や、本システムの機器等の瑕疵若しくは障害（以下「システム障害」といいます。）または補修等やむを得ない事由がある場合には、予告なく、本サービスの全部または一部の提供を一時停止する事ができるものとします。
2. 前項に定めるもののほか、弊社が販売に関して定めた一定の停止条件を満たした場合（一部のオプションに注文が集中し、弊社から、本サービスをご利用されている全てのお客様へのペイアウト額予測額が一定の額を超えてくる事となった場合など）には、弊社は、予告なく、本サービスの全部または一部の提供を一時停止する事ができるものとします。
3. 前 2 項に定めた場合において、弊社は、強制払い戻し（購入代金と同額をお客様に返金する手続）を実施する場合があるものとします。

第 11 条（預託金）

1. お客様は、個別取引を行うにあたり、個別取引によって生じるお客様の一切の債務を担保する為に、弊社に対して、当該個別取引にかかるオプション購入金額を外貨 ex 口座からの振替により本口座に予め預託するものとします。
2. 預託金の入金は、お客様の振込みの完了時点ではなく、本システムが外貨 ex 口座からの振替を合理的に認識しうる時点をもって預託されたものとします。
3. 預託金の出金は、お客様の振替手続きの完了時点ではなく、本システムが外貨 ex 口座への振替を合理的に認識しうる時点をもって手続きされたものとします。
4. 預託金には、利息が付与されないものとします。
5. 本約款に定める他、入出金の手続きその他の取り扱いについては取引説明書に定めるところによるものとします。

第 12 条（預託金への振替）

1. 外貨 ex 口座を開設されているお客様は、お客様が外貨 ex 口座に預託している証拠金の額が、弊社が定める額を超えている場合は、その超えている額の全部または一部の円貨を、弊社が定める方法によりお客様が開設されている「オプトレ！」口座へ振り替える事ができます。
2. 振替の依頼は、原則、本システムに従ってのみ行う事ができるものとします。
3. 本約款に定める他、預託金への振替の取り扱いについては取引説明書に定めるところによるものとします。

第 13 条（注文及び注文の有効期限）

1. お客様は、本取引を行うにあたり、本システムに従い、取引可能時間内に注文する通貨

ペア、回号、権利行使価格、購入区分（プット、コールの別）、オプション購入数量等の注文事項を明らかにした上で、注文を行うものとします。本取引にかかる注文は本システムに従ってのみ行う事ができるものとします。

2. 前項にもかかわらず、災害その他の事由に基づき客観的にお客様が本システムを使用できない状況が発生し、かつ弊社が必要と認めた場合には、お客様は、電話、FAX、電子メール等のうち別途弊社が指定する方法により、注文を行う事ができるものとします。

3. 本約款に定める他、本取引の注文方法、その他の取り扱いについては取引説明書に定めるところによるものとします。

第 14 条（注文の受付）

1. お客様が本システムを利用して弊社へ発注する注文は、お客様が Web サイトにおいて注文を入力し、確認の入力を行った後、弊社がその入力内容を受け付けた時点で完了するものとします。

2. 前項にもかかわらず、システム障害等の理由により弊社が本システムを運営できない状況が発生した場合には、電話、FAX、電子メールその他手段を問わず、別途弊社が認める場合以外の注文の受付は一切行わないものとします。

第 15 条（オプションの売却）

1. お客様が本システムを利用して弊社に注文したオプションについては、注文の取消（クーリングオフ）をする事はできないものとします。

2. 前項にかかわらず、各回号の取引可能時間内であれば、お客様ご自身の判断により、購入したオプションの売却取引を行う事ができるものとします。但し、売却取引時の時価額は、相場状況によっては購入時にお支払頂いた金額を下回り、お客様が損失を被る場合もあるものとします。

3. お客様が、取引可能時間中に売却取引を行わず、また原資産価格が権利行使価格に達しなかった場合は、支払ったオプション購入金額の全額を失う事になります。

第 16 条（注文の受注）

1. お客様が本システムを利用して弊社に対して注文を行ったとしても、次に掲げる事項のいずれかに該当する場合、弊社は、全ての注文の受注を行わないものとします。

(1) 本口座に入金されている預託金が当該注文のオプション購入金額に満たない場合。

(2) お客様の注文が本約款等に反する場合。

(3) お客様が第 6 条 2 項に定める適格要件を満たされなくなった場合。

2. お客様の注文ミスまたはお客様が必要な確認を怠った為に、注文が成立され、または成立されなかった場合、弊社は一切責任を負わないものとします。

第 17 条（注文等の照会）

お客様が本システムを利用して行った取引の内容は、本システムを利用して Web サイト上の取引画面（以下「取引画面」といいます。）にて照会できるものとし、お客様は自己の責任により、取引画面において、本取引の管理を行うものとしします。

第 18 条（取引手数料）

取引手数料の額、徴収方法その他の取引手数料に関する取り扱いについては取引説明書に定めるところによるものとしします。

第 19 条（差引計算）

1. お客様が、弊社との一切の取引における弊社に対する債務の期限の利益を喪失した場合、弊社は、その債務とお客様が本取引に関して弊社に対して有する一切の債権をその債権の期限にかかわらず、いつでも相殺できるものとしします。
2. 前項の相殺の場合には、弊社は事前の通知その他の手続きを省略し、お客様に代わり、本口座内の金銭の払戻しを受け、お客様の債務の弁済に充当する事ができるものとしします。
3. 前二項によって差引計算を行う場合、債権債務の利息、損害金等の計算については、その期間の計算実行の日までとし、債権債務の利率については、弊社所定の利率によるものとし、また、債権及び債務の支払い通貨が異なる時には弊社の指定する通貨にて差引計算を行うものとし、通貨を換算する場合には弊社の指定する為替レートを適用するものとしします。
4. 前項の他、弊社が顧客資産において通貨の転換が必要と合理的に認めた場合は、弊社の指定する為替レートを適用し、通貨を転換できるものとしします。
5. 本条に基づく差引計算を行ってもなお残債務がある場合には、お客様は、弊社に対して、直ちに弁済を行うものとしします。

第 20 条（担保及び占有物の処分）

お客様が弊社に対して負担する一切の債務をその定められた期限までに履行しない時は、弊社は、お客様が弊社に対して差し入れている預託金その他の担保及び弊社が占有するお客様の外国通貨その他の財物について、お客様への通知、催告等を要せず、かつ法令上の手続きによらないで、任意に処分できるものとし、その処分により得られた金額から諸費用を差し引いた残額を、法定の順序にかかわらず弊社が指定する順序及び方法により、お客様の債務の弁済に充当する事ができるものとしします。尚、外国通貨を処分する場合、その評価額は、外国為替相場の実勢レートに従い弊社が指定するレートに基づき円貨にて評価されるものとしします。また、当該弁済充当を行ってもなお残債務がある場合には、お客様は、弊社に対して、直ちに弁済を行うものとしします。

第 21 条（充当の指定）

弊社に対する債務の弁済または第 19 条の差引計算が行われる場合で、お客様の弁済額または差引計算の対象となるお客様の債権が、お客様の債務の全額を消滅させるのに足りない時は、弊社は、法令の順序にかかわらず弊社が指定する順序及び方法によりお客様の債務の弁済に充当する事ができるものとします。

第 22 条（遅延損害金の支払い）

お客様が弊社と行う本取引に関し、弊社に対する債務の履行を怠った時は、弊社は、履行期日の翌日より履行の日まで、年率 14.6%の割合による遅延損害金を申し受ける事ができるものとします。

第 23 条（債権譲渡等の禁止）

お客様が弊社に対して有する債権は、他に譲渡、質入れ、その他処分をする事ができないものとします。

第 24 条（届出事項の変更）

弊社に届け出たお客様の氏名若しくは名称、住所若しくは事務所の所在地その他弊社が定める事項に変更があった時は、お客様は、弊社に対し直ちに弊社の所定の方法をもってその旨の届出をするものとします。

第 25 条（報告書等の作成及び提出）

1. お客様は、お客様にかかる本取引の内容その他について、日本国の政府機関等宛てに報告する事を日本国の法令等に基づき要求される場合には、弊社がかかる報告をする事を異議なく承諾するものとします。この場合、お客様は、弊社の指示に応じて、当該報告書その他の書類の作成に協力するものとします。

2. 前項の規定に基づく報告書その他の書類の作成及び提出に関して発生した一切の損害については、弊社に故意または重大な過失がない限り、弊社は免責されるものとします。

第 26 条（取引額の制限）

弊社は、法令等、行政機関からの規制等、自主規制機関の規制等、経済情勢、その他合理的な事情により、お客様の取引額の上限を制限する事ができます。

第 27 条（免責事項）

1. 次に掲げる損害については、弊社は、当該損害の原因について故意または重大な過失がない限り免責される事とします。

(1) 天災地変、政変、同盟罷業、外貨事情の急変または相場の急変等の事由により、店頭

通貨バイナリーオプション取引の注文執行、金銭の授受または寄託の手続き等が遅延し、または不能となった事により生じた損害。

(2) 外国為替市場の閉鎖または規則の変更等の事由により、お客様の店頭通貨バイナリーオプション取引にかかる注文に弊社が応じ得ない事により生じた損害。

(3) 各国政府の法令等、行政機関のガイドライン、規制等の新設・改廃または自主規制機関の規制等の新設・改廃により生じた損害。

(4) 電信、インターネットまたは郵便の誤謬または遅延等の事由（インターネット回線の混雑を含みます。）により生じた損害。

(5) 法令等、本約款に従って弊社が本人確認した上で、金銭の授受その他の処理を行った事に起因または関連して生じた損害。

(6) お客様の口座番号等をお客様ご自身が入力したか否かにかかわらず、予め弊社に登録されている口座番号等との一致を弊社が確認して行った取引により生じた損害。

(7) お客様のコンピューターのハードウェアやソフトウェアの故障・誤作動、弊社のコンピューターシステムやソフトウェアの故障・誤作動、市場関係者や第三者が提供するシステムやソフトウェアの故障・誤作動等その他取引に関係する一切のコンピューターのハードウェア・ソフトウェア・システムの故障や誤作動により生じた損害。

(8) お客様の注文ミスまたはお客様が必要な確認を怠った為に、注文が成立され、または成立されなかった事により生じた損害。

(9) 本口座の機能の全部若しくは一部の停止、解約等に基づきお客様に発生した損害。

(10) 本サービスによりお客様に提供された情報が正確性を欠いていた事により生じた損害。尚、かかる事由には、カウンターパーティーからの異常レートの配信、またはシステムの故障その他の原因により、弊社 Web サイトに表示される為替レートの誤表示等を含みますが、これらに限られません。

(11) お客様が本サービスを利用して得られる数値、ニュース等の情報を、第三者（弊社の顧客を含む）への提供、営業目的での利用、加工または再配信等お客様の取引目的以外の目的で利用した事に関連して生じた損害。

(12) 国内の金融機関の休日または弊社の取扱時間外の為に、お客様の注文に応じ得ない事により生じた損害。

(13) 国内の金融機関の休日または弊社の取扱時間外の為に、本取引にかかる諸通知が遅延した事により生じた損害。

(14) お客様が、弊社が設定した損失限度額又は自身で設定された取引限度額を超えて取引を行った事により生じた損害。

(15) その他弊社の責めによらない事由により生じた損害。

2. 相場急変動等によるカウンターパーティーからの異常レートの配信により外貨 ex からのレートも異常となった場合や、システムの故障その他弊社の故意または重大な過失に基

づかない原因により取引レートの誤表示（弊社の Web サイトに表示される為替レートの誤表示を含みます。）が発生した場合には、弊社は、当該レートに基づく一切の取引を取り消す事ができるものとし、その損害について弊社は免責されるものとしします。

また、相場急変動等によるカウンターパーティーからのレート配信の停止または異常レートの配信により外貨 ex からのレートも停止された場合や、システムの故障その他弊社の故意または重大な過失に基づかない原因により取引レート配信の停止が発生した場合も同様に、その損害について弊社は免責されるものとしします。

3. システムの故障その他の事由により本システムに障害が発生した場合、弊社は、取引画面での表示その他の方法により、お客様に対して注意事項等の通知または公表を行う事があります。お客様は、これらの弊社による通知・公表に十分に留意した上で、本取引を行うものとしします。

第 28 条（反社会的勢力の排除）

1. お客様は、現在、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から 5 年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下これらを「暴力団員等」といいます。）に該当しない事、及び次の各号のいずれにも該当しない事を表明し、かつ将来にわたっても該当しない事を確約するものとしします。

(1) 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有する事。

(2) 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有する事。

(3) 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってする等、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有する事。

(4) 暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与する等の関与をしていると認められる関係を有する事。

(5) 役員または経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有する事。

2. お客様は、自らまたは第三者を利用して次の各号の一にでも該当する行為を行わない事を確約するものとしします。

(1) 暴力的な要求行為。

(2) 法的な責任を超えた不当な要求行為。

(3) 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為。

(4) 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて弊社の信用を毀損し、または弊社の業務を妨害する行為。

(5) その他前各号に準ずる行為。

第 29 条（本口座の停止または解約）

1. 次の各号のいずれかに該当した時は、弊社は本口座の機能の全部または一部を停止できるものとし、お客様は停止された範囲において本口座での預託金の出金、注文等ができなくなります。

(1) お客様が弊社に対し本口座、外貨 ex 口座、MT4 口座またはくりっく 365 口座の停止の申し入れをした時。

(2) お客様が本約款の条項のいずれかに違反し、弊社が本口座の停止を通告した時。

(3) 第 37 条に定める本約款及び取引説明書の変更にお客様が同意しない時。

(4) お客様が本約款第 6 条第 2 項に定める適格要件を欠く状態になったと弊社が合理的に判断した場合。

(5) 外貨 ex 口座及び MT4 口座、くりっく 365 口座が停止された時。

(6) 弊社により過誤入金がなされた時。

(7) 前各号の他、やむを得ない事由により、弊社が取引を継続する事が不適切であると認めた場合。

2. 次の各号のいずれかに該当した時は、本口座は解約される事とします。

(1) お客様が弊社に対し店頭通貨バイナリーオプション取引の本口座、外貨 ex 口座、MT4 口座またはくりっく 365 口座の解約の申し入れをした時。

(2) お客様が本約款の条項のいずれかに違反し、弊社が本口座の解約を通告した時。

(3) 一定期間にわたり本口座の停止が継続した場合。

(4) お客様がマネーロンダリング等の公序に反する取引その他不法または不正の疑いのある取引に利用する為に店頭通貨バイナリーオプション取引を行っている、または反社会的勢力の一員であると弊社が合理的に判断した場合。

(5) 弊社がお客様に通知した口座番号等を、共同で使用し、または他人に貸与若しくは譲渡した場合。

(6) お客様が本約款第 6 条第 2 項に定める適格要件を欠く状態になったと弊社が合理的に判断した場合。

(7) 本口座または外貨 ex 口座、MT4 口座、くりっく 365 口座が解約された時。

(8) 前各号の他、やむを得ない事由により、弊社が本口座を存置する事が不適切であると認めた場合。

3. 本口座の機能の全部または一部が停止される場合において、お客様が弊社と行う本取引において購入済みで取引期間中のオプションがある時、またはお客様の弊社に対する債務が残存する時は、弊社は、お客様の計算において売却等により決済した上で、本約款第 21 条及び（充当の指定）第 19 条（差引計算）に定めるところに従い、弊社とお客様の間の債権債務を清算できるものとし、尚、かかる清算を行っても残債務が残る場合には、お

お客様は弊社に対して、直ちに弁済を行うものとします。

4. 本口座が解約される場合において、お客様が弊社と行う本取引において購入済みで取引期間中のオプションがある時、またはお客様の弊社に対する債務が残存する時は、弊社は、お客様の計算において売却取引等により決済した上で、本約款第 21 条及び（充当の指定）第 19 条（差引計算）に定めるところに従い、弊社とお客様の間の債権債務を清算できるものとします。尚、かかる清算を行っても残債務が残る場合には、お客様は弊社に対して、直ちに弁済を行うものとします。

5. 前二項の場合に、発生した諸費用はお客様が負担するものとし、お客様はその都度弊社に対して支払うものとします。

6. 前三項に基づく清算の後、本口座内に余剰の金銭が残存している場合には、弊社は、お客様に対して当該金銭を返還するものとします。

7. 第 1 項に基づき本口座の機能の全部または一部が停止された場合、お客様が本口座の停止解除を申し出た時には、弊社が本口座の機能の全部または一部の停止を解除する事が相当であると判断した場合に、弊社の所定の方法に従い本口座の機能の全部または一部の停止が解除されるものとします。

8. 本契約の終了（終了の事由を問わず、期間満了も含む。）にかかわらず、第 23 条、第 25 条、第 34 条、第 35 条、第 36 条の効力は存続するものとします。

第 30 条（通知の効力）

1. 本約款における弊社からお客様に対する通知については、本約款に別段の定めがある場合を除き、弊社が運営する Web サイト上の情報閲覧サービスその他のサービスにおいて、通知の内容を確認できる状態にする事をもって、通知したものとみなします。

2. お客様の届け出た住所、事務所の所在地またはお客様のメールアドレス宛てに弊社によりなされた本取引に関する諸通知が、転居、不在その他弊社の責めに帰さない事由により、延着し、または到達しなかった場合においては、通常到達すべき時に到達したものとみなします。

第 31 条（取引報告書等について）

弊社は、原則として取引画面（携帯端末は除きます。）において閲覧可能な PDF 等、電磁的方法による交付サービスにより、お客様の取引明細、残高明細等を記載した取引報告書等を発行するものとします。

第 32 条（取引内容の確認）

本システムを利用しての注文内容等について、お客様と弊社との間で疑義が生じた時は、本システムに保存されている記録内容（お客様が取引画面において入力したデータ等を含みます。）をもって解決するものとします。

第 33 条（個人情報の取り扱い）

弊社によるお客様の個人情報の取り扱い、利用目的等については、弊社が別途お客様に交付する書面にて通知し、または弊社が Web サイトにて別途公表するところに従うものとします。尚、「犯罪による収益の移転防止に関する法律」（犯罪収益移転防止法）に基づき、お客様の「本人確認記録」及び「取引記録」を、弊社にて最低 7 年間保管する必要があります。

第 34 条（取得情報の個人利用）

お客様は、本システムを利用して得られる数値、ニュース等の情報を、お客様の取引目的のみに利用するものとし、第三者への情報提供、営業目的での利用、情報の加工または再配信等、お客様の個人利用以外を目的とした利用を行ってはならないものとします。

第 35 条（適用される法律）

本約款は、日本国の法律に準拠し、日本国の法律に従い解釈されるものとします。

第 36 条（合意管轄）

お客様と弊社との間の本取引に関する訴訟については、法令に別段の定めのある場合を除き、弊社本店所在地を管轄する裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とするものとします。

第 37 条（本約款の変更）

本約款は、法令等の新設・改廃、行政機関・自主規制機関の規制等の新設・改廃または監督官庁の指示により、またはその他必要が生じた時に改訂される事があります。尚、改訂の内容が、お客様の従来の特権を制限するまたはお客様に新たな義務を課すものである時は、弊社は、原則として弊社の運営する Web サイトにおける情報通信の方法により、お客様から当該変更について同意を頂くものとします。この場合、お客様は、原則として Web サイト等にて当該変更にご同意頂いた場合に限り、本約款の改訂後も本取引を継続できるものとします。尚、弊社は、かかる同意を頂いた後、お客様のご要望に応じ、書面にて新たな約款を送付するものとします。

第 38 条 (その他)

本約款に定めのない事項または本約款の履行若しくは解釈につき疑義を生じた場合は、関係法令等に従う他、双方誠意を持って協議し円満解決を図るものとします。

以上

平成 25 年 9 月 24 日 作成